2012年4月24日 日刊建設産業新聞

『南アルプス市、オリエンタルコンサルタンツ、飛島建設ら
官民連携 太陽光発電施設設置へ 負担付き寄付で実施』

官民連携

# 太陽光発電施設設置へ

## 民間が整備費用を全額負担

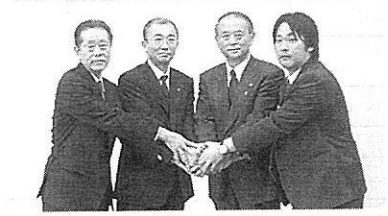
# 「負担付き寄附」で実施

### 南アルプス市、オリエンタルコンサルタンツ、飛島建設ら

山梨県南アルプス市とオリエンタルコンサルタンツが代表を務める特定事業共同企業体（JV構成員・オリエンタルコンサルタンツ、飛島建設、アンフィニ、ジャパン・ソーラー）は、官民連携（PPP）により、災害時の防災拠点となる市内2箇所の公共施設に、独立電源としても活用できる太陽光発電施設を整備する。

今回の取り組みは、官民連携（PPP）「負担付き寄付」で実施。JVがすべての費用負担を行い、施設整備した上で発電施設一式を南アルプス市に寄附し、市は一定の期間、寄附者に無償で発電施設を貸与する。貸与期間中、災害発生時は、非常用電源として南アルプス市や地域が無償で使用できる。対象施設は、南アルプス市若草支所（40キロワット）、南アルプス市立甲西児童館（20キロワット）。

JVは、売電収入によって投資額を回収し、投資額を回収後に発電施設を市に返還する。貸与期間は12年7月1日から最長15年間とし、JVの売電収入が一定額に達した時点で返還する。




左から、正木浩太郎飛島建設副社長、野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長、中込博文南アルプス市長、上谷真也アンフィニ取締役・ジャパン・ソーラー社長

事業の効果として、南アルプス市は、再生可能エネルギーの活用、地球温暖化対策の推進をはじめ、防災機能強化による「安全・安心」の向上、民間の資金を活用した効率的な事業推進（市の財政負担はゼロ）があり、一方、JVは、事業者としてのインフラビジネスの機会獲得がある。今後は、南アルプス市の「ふるさと『愛』プロジェクト」の実現に向け、地域の再生可能エネルギーを「防災機能向上」「モビリティ強化」「農業の6次化」に活用できるよう、官民連携を含めて検討を継続していく。

23日に、南アルプス市消防本部多目的ホールで会見が行われ、この中で、中込博文南アルプス市長は「自然と文明が調和し、安全・安心なまちに向けて、皆さんの協力を得て事業を成功させたい」と語った。

野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長は「この地域は日照時間も長く、魅力ある地域。機会を与えていただいたことに感謝し、提案を通じて貢献していきたい」と語り、正木浩太郎飛島建設副社長は「建設事業で培ったノウハウなどを通じて、貢献する」と述べた。